

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,388,711	流 動 負 債	2,496,204
現 金 及 び 預 金	14,425	買 掛 金	2,129,008
売 掛 金	3,632,411	未 払 金	154,919
未 収 入 金	55,336	未 払 費 用	47,386
未 成 工 事 支 出 金	184,349	未 払 法 人 税 等	79,460
関 係 会 社 預 け 金	541,612	未 払 事 業 所 税	2,593
前 渡 金	3,743	未 払 消 費 税	22,588
そ の 他 の 流 動 資 産	7,417	預 り 金	15,105
貸 倒 引 当 金	△ 50,585	前 受 収 益	45,113
		そ の 他 の 流 動 負 債	29
固 定 資 産	406,436	固 定 負 債	680,488
有 形 固 定 資 産	39,356	退 職 給 付 引 当 金	680,488
建 物	25,354		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	14,002		
無 形 固 定 資 産	37,296	負 債 合 計	3,176,692
ソ フ ト ウ ェ ア	36,311		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	985	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	329,783	株 主 資 本	
投 資 有 価 証 券	649	資 本 金	100,000
長 期 滞 り 債 権	33,797	資 本 剰 余 金	250,000
繰 延 税 金 資 産	268,510	資 本 準 備 金	100,000
敷 金	59,091	そ の 他 資 本 剰 余 金	150,000
長 期 前 払 費 用	1,532	利 益 剰 余 金	1,268,455
貸 倒 引 当 金	△ 33,797	利 益 準 備 金	7,662
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,260,793
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,260,793
		(うち当期純利益)	216,007
資 産 合 計	4,795,148	純 資 産 合 計	1,618,455
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,795,148

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

①有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、リース期間経過時点に実質残存価額となる定額法によっております。

②無形リース資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。